平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	ゆとりある　みどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	25110
政策名（章）	第5章　基地全面返還の実現をめざします	評価担当局	企画財政局
基本施策名（節名）	第1節　基地の早期返還と市民のための跡地利用の実現	施策所管課	渉外課
施　策　名	基地の早期返還の実現	課長名	笹野章央

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

市内3箇所に存在する米軍基地の全面返還を基本としつつ、まちづくりを進める上で特に必要性の高い15箇所について、一部返還・共同使用の早期実現を、市米軍基地返還促進等市民協議会と共に国及び米軍に求める。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	17,519	12,179	
人件費	28,175		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	26	17	
合計	45,694	12,179	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

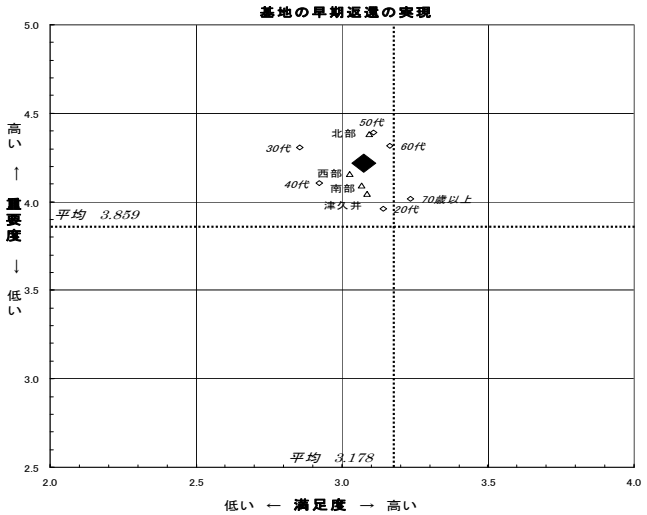
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	基地返還に向けた日米合意の実現率	基地返還（一部返還及び共同使用）の意思決定機関である日米合同委員会での合意率 日米合同委員会合意面積÷基準年の基地面積＊100	日米両政府より示された相模総合補給廠の一部返還及び共同使用の早期実現を図る。
指標2	基地返還要望の達成率	基地返還（一部返還及び共同使用）の要望達成率 要望達成数÷要望数15件＊100	日米合同委員会での合意に向けた要請及び関係機関との調整を進め、要望の1/3の達成を目指す。
指標3	相模総合補給廠の返還割合	一部返還（共同使用）合意面積/基地面積（214.4ha）	当面H20年度に17ha H22年度までに更に35haの合意を目指す。
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H17	0.0	3.5	0.0	3.5		7.5		11.0	
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H17	0.0	6.0	0.0	6.0		13.3		33.3	
事業費/人員										
指標3（単位：%）	H17	0.0	0.0	7.9	7.9		7.9		24.3	
事業費/人員										
指標4（単位：%）										
事業費/人員										
指標5（単位：%）										
事業費/人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.076で121施策の中で90番目。
〇重要度は4.219で15番目である。
〇改善要望度は0.3269で12番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、30代で最も低くなっている。重要度は50代で最も高く、20代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は北部で最も高く、西部で最も低くなっている。重要度は北部で最も高く、津久井で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	(4) 2　1	(4) 2　1	基地返還の早期実現に向け、取り組みを進めているが、成果を上げるには至らなかった。
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 (2) 1	4 (2) 1	
合計		6	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	米軍による基地使用は国策であること、また、返還実現には日米両国間の合意が必要なことから、短期的な目標設定が困難であること。
解決策	市街地に米軍基地があることの負担等を訴え、日米両政府に市内基地の返還を働きかける。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

	3次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

基地の早期返還の実現

コード	25110

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
渉外課	基地対策事業	12,179	12,913	12,913	1.2.3	1	3.50	17,519	45,694
渉外課	返還等推進事業		9,800		1.3				0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		12,179	22,713	12,913			3.50	17,519	45,694